

三重の姿・かたち

2011 年度版

みえ労連が実施した、第4回憲法キャラバン（事前アンケート ①東日本大震災復旧支援 ②県内の防災対策 ③原発とエネルギー政策/ 6~7月）および、第7回自治体アンケート（7~9月）をもとに、下記のとおり特徴点をまとめました。

くわしくは「みえの憲法キャラバン2011」「みえ労連自治体アンケート集計表」をご覧ください。

(お礼とお願い)

毎年、三重県をはじめ 29 市町のみなさまとの懇談に対応していただき大変ありがとうございます。三重県の懇談では、安田副知事から、「憲法 25 条、26 条がとりわけ大事」とのコメントをいただき、共感を広げることができました。

東日本大震災や台風 12 号での被害に対し、憲法を生かした一刻も早い救援・復旧・復興の必要を痛感します。

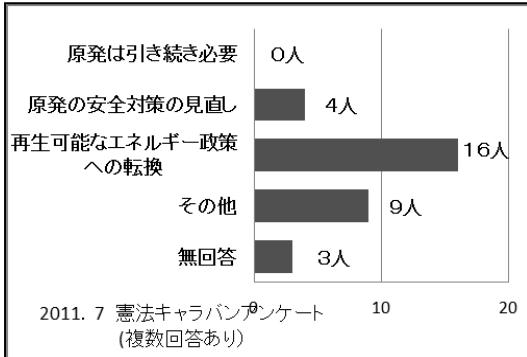
本年の懇談もよろしくお祈りします。

三重県労働組合総連合（みえ労連）

Eメール：mieroren@circus.ocn.ne.jp

1、「原発は引き続き必要」0人、「TPP 参加に賛成」0人でした（知事・14 市長・15 町長にお聞きしました）

○福島原発の事故を受け、今後のエネルギー政策は

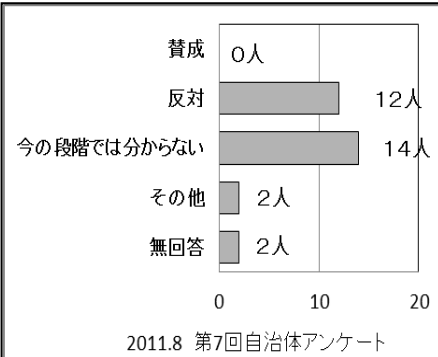


◎ 住民の力で原発を断念させました。

・紀伊長島町(紀北町)城の浜 ・紀勢町(大紀町) ・南島町(南伊勢町) 芦浜
 ・海山(紀北町)大白浜 ・熊野市井内浦

◎ 「県内に原発を造らせなかった先人の皆さんに感謝します」
 「県民本位のやさしい県政の会」懇談 (11/7/26)での知事発言

○TPP(環太平洋連携協定)参加について



◎ 県の試算(10年11月11日)

「TPP 参加で農業生産額年間 500 億円が減少し、壊滅的状况になる」

コメ(98%減) 牛乳、乳製品(69%減) 豚肉(67%減)

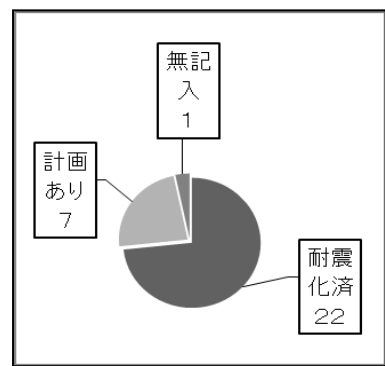
◎ 国(農水省)の試算(10年10月27日)

食糧自給率 40→14% 340 万人程度の雇用喪失 GDP を年約 7.9 兆円減少させる

◎ JA 三重中央会も反対を表明(ホームページより)

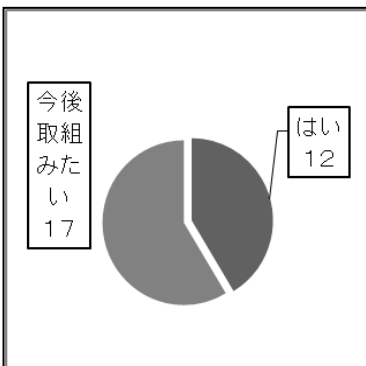
2、防災の基本「自助・共助・公助」と自治体（「防災」のアンケート項目から）

○庁舎の耐震化は

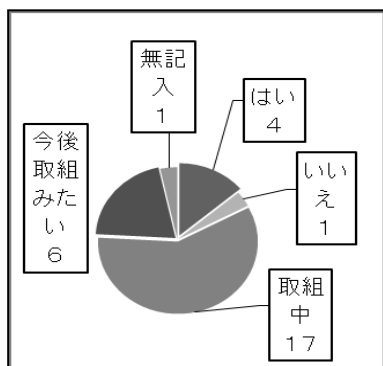


・まだの自治体

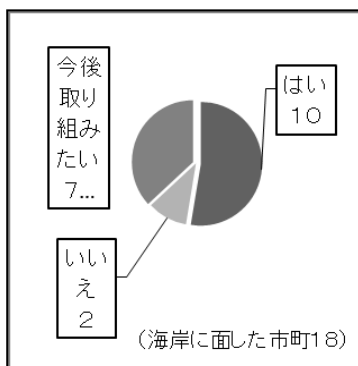
○要援護者の二次避難所指定は



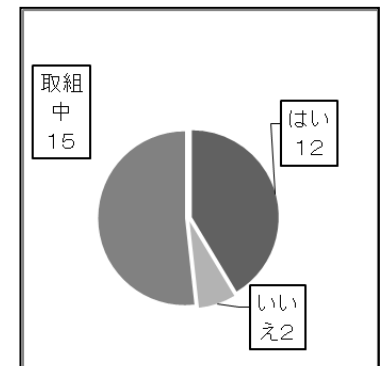
○住民主体の安否確認の取組は



○高い建物に避難する協定は

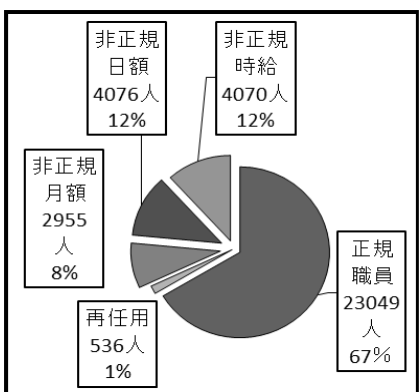


○指定避難所の食糧・資材配備は



3、セーフティネットと自治体職員（「保健・福祉・保育」のアンケート項目から）

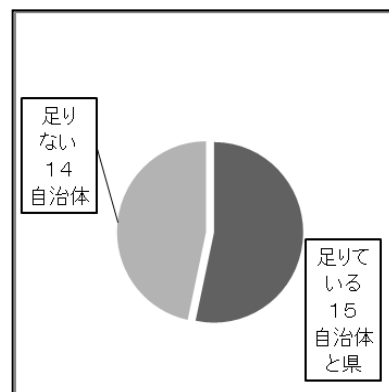
○自治体職員の「3人に1人」は、非正規



・非正規率（再任用含）
 H22 年度：33.4% (11,931 人)
 H23 年度：33.5% (11,637 人)
 女性 82% (9,071 人)

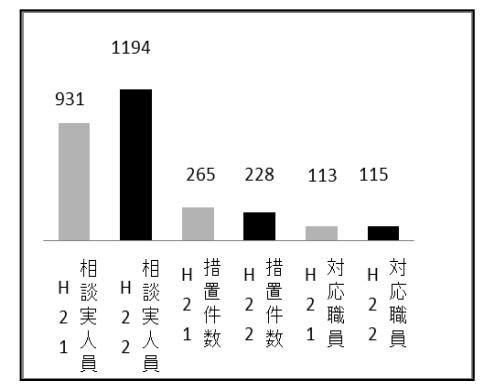
・県内自治体雇用者総数
 H22 年度：35,728 人
 H23 年度：34,686 人
 女性 51% (18,033 人)

○保健師は住民のいのちと健康の守り手



・「(必要数)が足りない」と回答があった自治体
 桑名市 いなべ市
 東員町 四日市市
 鈴鹿市 津市 伊賀市
 名張市 明和町 伊勢市
 鳥羽市 志摩市 玉城町
 南伊勢町 御浜町

○児童相談の前年比較



未回答の自治体を除く対比

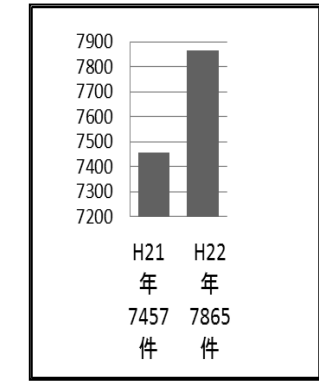
○児童相談と対応する職員

・児童相談 17,753 件 (14%増)
 ・児童虐待に関する相談
 実人員 931→1141 人 (28%増)

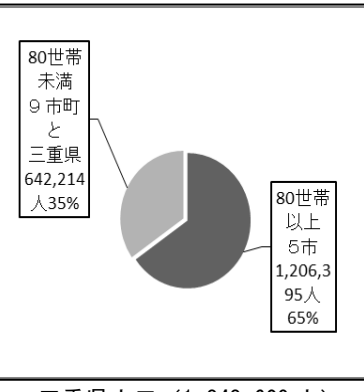
・児相を通じた措置件数 228 件

・対応する職員(昨年比)
 正規 71→68 人
 非正規 42→47 人

○増える生活保護の相談



○65%の地域でセーフティネットが

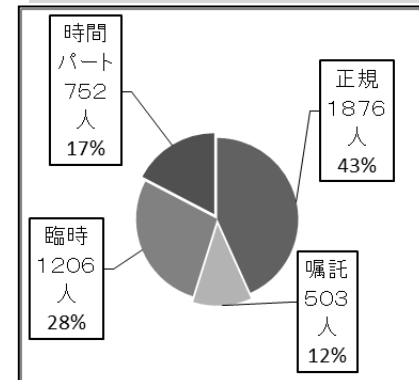


○ケースワーカー配置状況(前年比較) *は増員予定あり

四日市市	118 世帯 (131) +4 *	亀山市	72.5 世帯 (67.5)
津市	102 世帯 (99.6) +1 *	熊野市	68.3 世帯 (100) +1
松阪市	85.6 世帯 (93.2) +4	名張市	68 世帯 (78) +1
伊勢市	81.4 世帯 (84.4) +1	尾鷲市	60 世帯 (57)
鈴鹿市	80.5 世帯 (86) -1 *	多気町	55 世帯 (新設)
伊賀市	79.8 世帯 (85.9)	鳥羽市	40 世帯 (38)
桑名市	77.6 世帯 (80) +1	いなべ市	35 世帯 (34) +1
志摩市	72.5 世帯 (80.2) +1	三重県	68.6 世帯 (63.9) -1

(配置標準数：市 80 世帯、県 65 世帯)

○保育士の状況

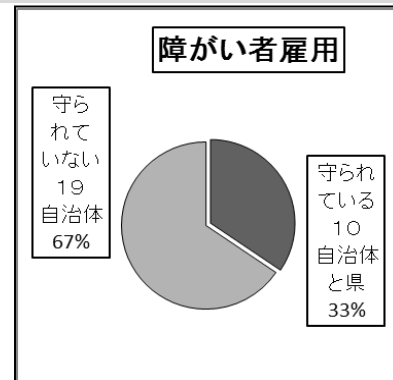


○臨時保育士時給

(一時金含む)

800 円台	7 自治体
900 円台	5 自治体
1000 円台	7 自治体
1100 円台	4 自治体
1200 円台	松阪市
1300 円台	度会町

○障がい者法定雇用率は 2.1%です



・守られていない市町

桑名市 木曾崎町 いなべ市
 東員町 菟野町 朝日町
 鈴鹿市 伊賀市 松阪市
 大台町 明和町 志摩市
 玉城町 度会町 南伊勢町
 大紀町 尾鷲市 御浜町 紀宝町

○時間外労働の実態は

(昨年1年間の延べ人数)	() 内前年度
月45時間以上 26自治体 11,988人	(26自治体 13,660人)
月80時間以上 21自治体 1,489人	(24自治体 2,029人)
月100時間以上 17自治体 693人	(18自治体 826人)
45時間以上なし 4自治体	(4自治体)

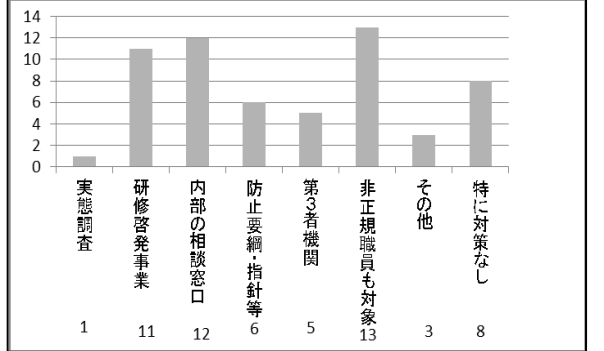
(厚労省の過労死認定基準は「発症前1月100時間 6ヶ月平均80時間」としているため、その「時間」を基に聞きました)

○長期病休者の状態は

H22年度 長期病欠あり	25自治体	506人
・休んでいる原因	精神・行動障害	221人
	その他	263人
・メンタルの対策あり		16自治体
・メンタルについての具体的記述なし		14自治体

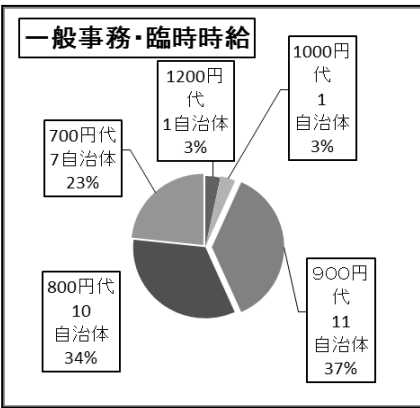
(「長期病欠者」：地方公務員月報・平成21年12月号の内容を基準としました)

○セクハラ・パワハラの対策(複数回答)



4、非正規職員の82%は女性 (「非正規職員」のアンケート項目から)

○時給1000円超は2自治体



○県内平均時給875→876.6円に

伊賀市	730円	(798~865)
松阪市	730円	(811~897)
津市	748円	(869~925)
明和町	748円	(811~897)
鈴鹿市	750円	(827~922)
四日市市	770円	(812~900)
朝日町	784円	(812~900)

(下限~上限) 内はハローワーク時給
三重県最低賃金 714→717円 (10/1~)

○ワーキングプア・ランキング

(事務職臨時の推定年収)

1位	鈴鹿市	827,400円
2位	四日市市	1,193,500円
3位	津市	1,260,000円
4位	亀山市	1,264,800円
5位	伊賀市	1,300,000円
5位	川越町	1,300,000円

・全自治体が年収200万円以下

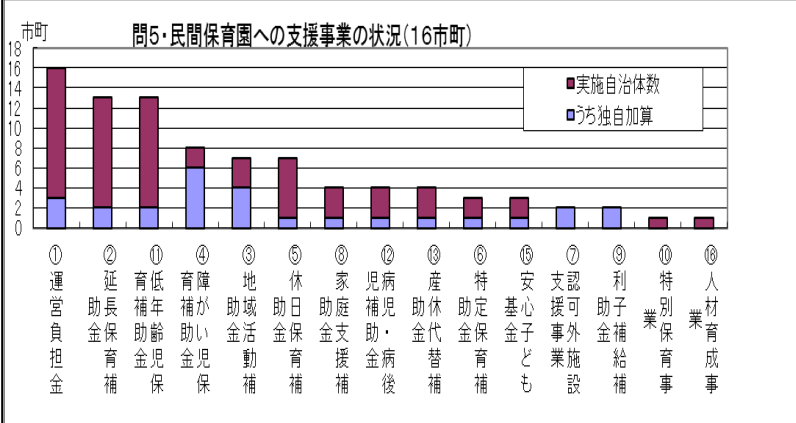
○特別休暇ありの自治体

- ・職員準拠 2市町
- ・自治体独自 22市町と三重県
 - 夏季休暇 15 忌引き 20 病欠 12
 - 子供の看護 6 生理 11 結婚 5
 - 産前産後 9 育児 5 介護 3
- ・特別休暇なし 東員町、鈴鹿市、津市、伊賀市、志摩市、尾鷲市、紀宝町

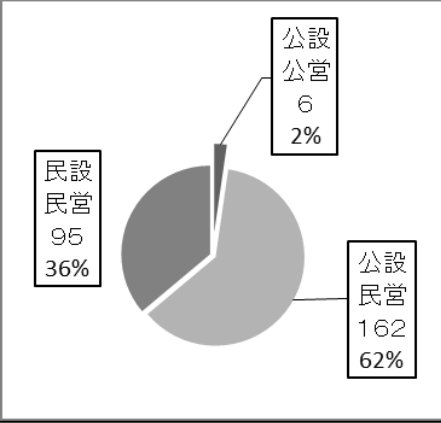
(08年度人事院勧告は、「均等待遇」への改善指針をしめず)

5、公共サービス・公契約の現状 (「保育・学童・障がい・介護・公契約」のアンケート項目から)

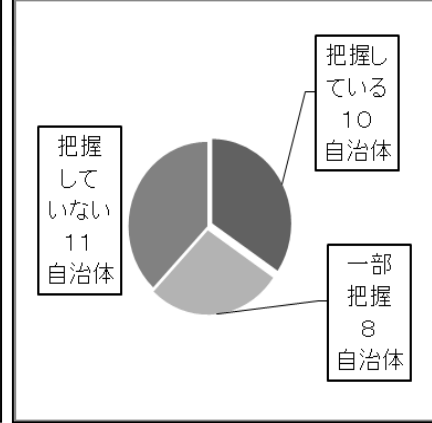
○民間保育園(所)の支援策



○学童保育の設置主体別施設数



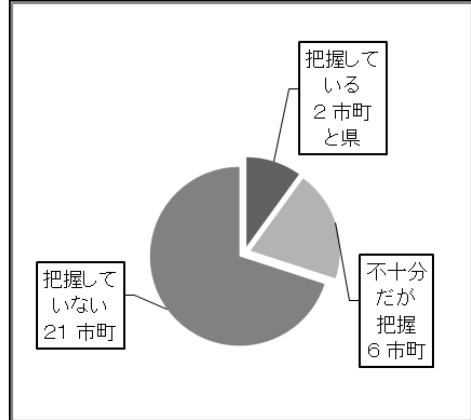
○学童指導員の状況把握は



○自治体把握している指導員の時給

650円	1
700円台	3
700~900円	1
780~1100円	2
800円台	5
900円	1

○障がい者施設職員の状況把握は



○特別養護老人ホーム入所申込者数

- ・申込者数(待機者数) 7902人
- ・今年度整備計画数 (726人)

(内訳・多い順)

四日市市	1,344人	(168)
松阪市	868人	(182)
鈴鹿市	697人	(36)
津市	491人	(50)
桑名市	462人	(47)

○介護保険料の滞納者数

県全体 9,979人

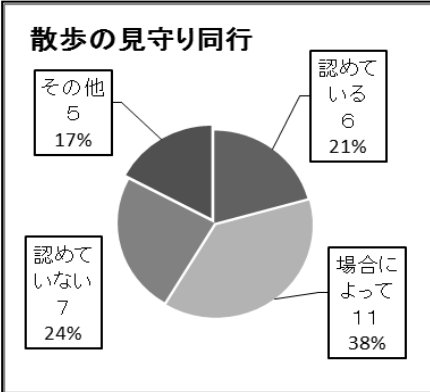
四日市市	2,289人
津市	1,567人
鈴鹿市	962人
松阪市	672人
名張市	536人
志摩市	521人
伊賀市	502人
伊勢市	445人

○介護保険料滞納によるサービス給付制限者

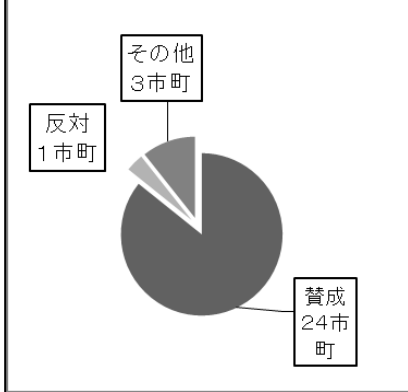
(22年度)	(23年度)
・県全体	145人 → 153人
津市	67人 → 47人
四日市市	22人 → 41人
松阪市	15人 → 16人

(2年以上滞納すると1割負担が3割負担となり、高額介護サービスが使えなくなる)

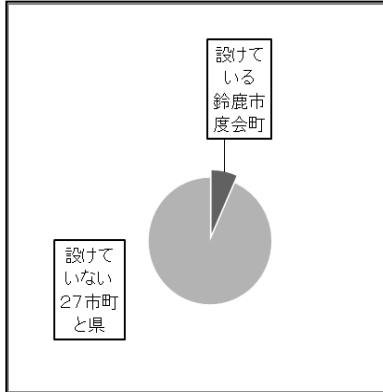
○市町の介護サービスに差



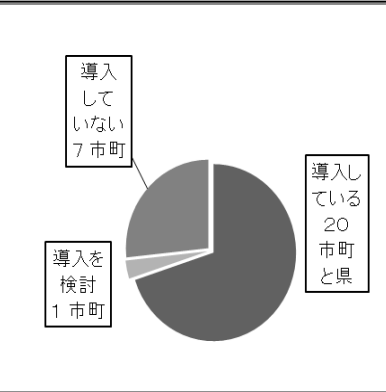
○介護職員処遇改善交付金の継続



○契約見積りに「賃金労働条件」



○総合評価方式導入



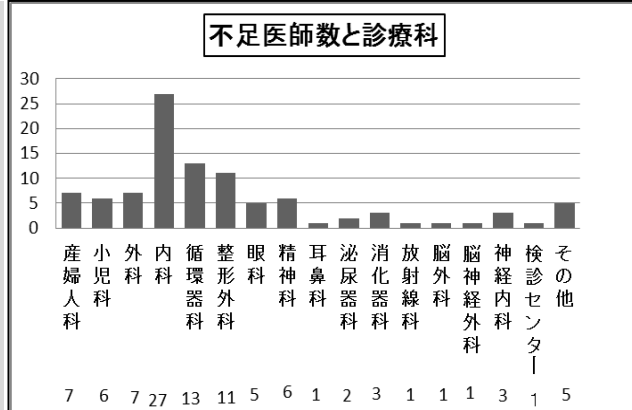
○公契約条例の検討

- ・庁内で検討
 - 四日市市
 - 尾鷲市
- ・検討予定
 - 東員町 伊勢市
 - 大紀町 紀北町
- ・検討なし 21自治体
- ・無回答 3自治体

6、医師・看護師不足で、地域医療は深刻 (「病院」のアンケート項目から)

○医師不足

- ・現在の医師数 482人
- ・不足医師数と診療科 17診療科/100人 (昨年:15診療科/95人)
- ・医師不足の対策を取った病院 14病院 (17自治体病院中)



○救急医療の制限

桑名市民病院
亀山医療センター
上野総合市民病院
名張市民病院
志摩市民病院
県立志摩病院
南伊勢病院
紀南病院

○看護師不足

- ・現在の看護師数 2400人
- ・不足看護師数 148人
- ・看護師不足の対策を取った病院 14病院 (17自治体病院中)

○看護師不足による病床の削減等の影響

桑名市民病院	313→186床
市立四日市病院	病床稼働率の低下
総合医療センター	446→332床 1病棟閉鎖
上野総合市民病院	5病棟中2病棟稼働 救急医療制限
松阪市民病院	病棟閉鎖
伊勢市立総合病院	病棟閉鎖 救急医療制限